

原著論文

ファミリー・サポート・センターにおける 子育て支援の実態と利用者の認識

伊達岡五月¹, 西村真実子^{1§}

概 要

ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援の実態と利用者の認識の特徴を明らかにすることを目的に、5つのファミリー・サポート・センターの運営者及び利用者へ質問紙調査を行った。その結果、会員数は最も多い施設で3381名、最も少ない施設で100名であった。活動内容は、保育施設又は学校への送迎及び終了後の預かりが3つの施設では77～87%である一方、最も少ない施設では4.4%であった。施設利用者の利用動機として「サポーターが自分と一緒に悩み支えてくれそうだ」が最も多い施設で84.2%、最も少ない施設で14.3%であり大きな差が見られた。このように同じファミリー・サポート・センター事業であっても、その規模や活動内容及び利用者の認識は大きく異なることが明らかになった。このような違いについて、各施設の所在地の地区特性と照らし合わせて考察を行った。

キーワード ファミリー・サポート・センター, 子育て支援, ボランティア, 地区特性

1. はじめに

労働省（現・厚生労働省）は、平成6年度より労働者の仕事と育児の両立支援策として、「仕事と育児両立支援特別事業（ファミリー・サポート・センター事業）」を実施している。ファミリー・サポート・センターは、通称「ファミサポ」と呼ばれるため、本研究でも以下よりファミサポと省略して表記する。

ファミサポは地域住民の相互扶助である有償ボランティアからなり、援助を受けたい依頼会員（以下、利用者）と援助を行ないたい提供会員（以下、サポーター）及び利用者とサポーターの両方を兼ねる両方会員からなる会員組織である。利用者は1時間600～800円程度で利用することができる。相互援助活動の内容として、平成19年発行のファミサポの運営手引き¹⁾（以下、運営手引き）には、「保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり」、「保育施設までの送迎」、「買い物等外出の際の子どもの預かり」等が例示されている。また、センターにはアドバイザー、コーディネーター等と称されるスタッフが数名配置されており、ファミサポ事業の運営を行っている。ファミサポの設立は市区町村が行い、実際の運営は①市区町村が直接事業を実施する、②委託または補助

を受けた民間団体が事業を実施するという2通りがある。ファミサポ利用の流れは、まず利用者もサポーターもそれぞれファミサポへ事前に登録し、初回の活動前に、ファミサポの運営者が両者のマッチングを行い、2回目以降は利用者とサポーターが直接連絡を取り合って活動が行われる。著者らが以前調べた結果によると、ファミサポは平成13年度末193か所、平成17年434か所と増加を続け、平成20年当時の子ども・子育て応援プランでも平成21年度の目標が710か所と設置促進が進められており、地域の子育て支援の一つとして活動を広げている²⁾。

当初、ファミサポ事業は労働省による国の補助金事業であったため、全国的に運営方法がある程度統一されていた。しかし、平成17年に交付金事業へと移行し地方自治体の事業となったため、その活動内容や運営上のルール等は、運営主体である市区町村の方針や地域の実情に応じて各ファミサポの裁量に任されている部分が大きくなった。そのため、実施要綱に基づいた内容だけではなく、その地域の特性やニーズに即した運営が必要となってくる。

本研究の調査時の平成20年度はファミサポ事業が開始され10年以上経過したところであったが、ファミサポに対する先行研究は限られていた。

¹ 石川県立看護大学 [§] コレスポンディングオーサー

最も大規模な調査は、財団法人女性労働協会が実施している全国ファミリー・サポート・センター活動状況調査結果報告書（以下、女性労働協会による報告書）である²⁾。自治体におけるファミサポの現状や課題を検討したものとして、ファミサポ1施設の実績報告を全国調査と比較³⁾、静岡県内16か所のファミサポの運営者へ調査⁴⁾、愛知県内4か所のファミサポの運営者へのインタビュー⁵⁾、熊本県における地域の子育て中の親からみたファミサポの認識について調査⁶⁾などがある。その他の研究として、東内⁷⁾はファミサポの利用者を、福祉事業を利用する親を学習主体として捉えなおしその実態把握を行い、山下⁸⁾はサポーターとして携わる地域の高齢者にとってのファミサポの意義を検討していた。また、木野⁹⁾はファミサポで何が行われているのか、ファミサポに存在している秩序を明らかにすることを試みていた。

以上の先行研究において、ファミサポの利用者側の課題としては、利用者のモラルの低下、利用者がビジネス感覚でファミサポ事業をとらえている事、サポーター側の課題はサポーターの資質と量の確保が指摘されていた。また、ファミサポの運営やシステムの課題については、複雑化するニーズへの対応、他機関との連携、アドバイザーの専門性や雇用形態等が挙げられていた。このように、その地域におけるファミサポ活動の現状と課題を検討した先行研究はあるものの、ファミサポ施設間の比較を行った研究は殆どみられなかった。上記の研究は平成20年度までに行われたものであるが、それ以降の研究においてもこの点には変わりがない。ファミサポ活動はその地域特性に応じた裁量が行われており、施設によってその活動内容やファミサポ利用者の認識等も異なることが予想される。同じ都道府県内であっても都市部もあれば郊外や農村地区もある。これらの地区の特性によってファミサポに対する意識や求められる内容も異なってくる可能性がある。

本研究の目的は、ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援の実態と利用者の意識の特徴を明らかにすることである。その際、ファミサポが設立されている地区特性が、ファミサポの子育て支援の実態にどのように影響を与えているかを検討し、ファミサポ活動をより地区のニーズを反映した活動とするにはどのような改善が必要かを検討する。

2. 方法

2.1 操作的定義

ファミサポ事業は、地域の子育て機能の低下等により、地域の中で孤立しがちな親に対して、子育ての情報を提供したり、子育ての悩みを聞いたりするなどの支援ニーズの増大に対し、かつて地域で助け合った相互援助活動を組織化する育児支援策の一つとして発足している¹⁾。つまり、ファミサポは物理的サポートだけではなく、利用者への情緒的サポートや子育てに関する情報提供を行う場としても期待され発足したといえる。

そこで本研究では、ファミサポ活動に当初期待されていた「相談機能」と「情報提供機能」の支援を利用者がどれだけ受けたと感じているかに注目し調査を行った。具体的には、＜情緒的サポート＞、＜地域とのつながり感覚を与える＞などの「相談機能」および、＜知識の提供＞、＜知恵・コツの伝授＞、＜モデル学習＞などの「情報提供機能」を検討した。

2.2 対象と調査施設

調査は、調査時の平成20年7月に石川県内に設立されていた7つのファミサポのうち、実際に稼働していた5つのファミサポで行った。以下、A施設～E施設とする。また、各施設が設立されている地域をA地区～E地区とする。ファミサポの運営者への調査は各施設の代表者1名ずつを対象とした。利用者への調査はA施設200名、B施設35名、C施設30名、D施設30名、E施設7名を対象とした。

各地域の概要を表1に示す（但し、後述する分析対象となったA地区～D地区のみとする）。なお、調査時に最も近い平成17年の国勢調査の全国平均では¹⁰⁾、核家族割合は57.9%、年少人口割合は13.7%、老年人口割合は26.1%、合計特殊出生率（ベイズ推定値）は1.37、第1次～3次産業就業者割合は順番に、4.8%、26.1%、67.2%であった。A地区は、人口約45万人、第3次産業割合が73.8%の地方中核都市である。B地区は、人口減少傾向で過疎化が進み、老年人口割合が24.4%と全国の平均より高い地域である。また、観光産業を中心とする地区を含み第3次産業（61.3%）の中でも宿泊業・飲食サービス業の割合が高い地域でもある。C地区は、隣接する中核都市のベッドタウンとして、平成に入ってから人口増加傾向が加速した。核家族割合65.0%及び年少人口割合が18.1%と全国の平均より高い。D地

表1 各施設の概要

	A施設	B施設	C施設	D施設
設立地域の概要*				
人口	454,000	74,000	35,000	109,000
世帯数	181,000	25,000	11,000	35,000
核家族割合	53.0%	51.6%	65.0%	56.7%
出生数	4,000	500	300	900
合計特殊出生率	1.31	1.37	1.49	1.51
年少人口割合	13.9%	13.2%	18.1%	15.3%
老年人口割合	18.4%	24.4%	16.2%	20.3%
第1次産業就業者の割合	1.6%	3.3%	3.2%	2.5%
第2次産業就業者の割合	22.6%	34.9%	31.2%	38.3%
第3次産業就業者の割合	73.8%	61.3%	64.7%	58.6%
各施設の概要*				
ファミサポ事業の 実施組織	市町村直営	NPO 法人委託	社会福祉協議会委託	市町村直営→ H20 年 4 月より社会福 祉協議会委託へ [†]
ファミサポ事業 運営	5 年目	2 年目	5 年目	7 年目
運営者の人数	2 名	3 名	3 名	1 名
依頼会員 (男性会員)	299 名 (60 名)	65 名 (0 名)	110 名 (4 名)	442 名 (79 名)
提供会員 (男性会員)	239 名 (3 名)	30 名 (1 名)	98 名 (8 名)	215 名 (8 名)
両方会員 (男性会員)	143 名 (0 名)	5 名 (0 名)	46 名 (0 名)	46 名 (1 名)
サポーターの*** 保育ママ・ 保育サポーター割合	44 名(11.5%)	24 名 (68.6%)	144 名 (100%)	12 名 (46%)
サポーターの 有資格状況 上位 3 つ (のべ人数%)	保育士 (56 名/14.7%)	保育士 (6 名/17.1%)	保育士 (32 名/22.2%)	保育士 (39 名/14.9%)
	ホームヘルパー (54 名/14.1%)	ホームヘルパー (2 名/5.7%)	ホームヘルパー (28 名/19.4%)	幼稚園教諭 (8 名/3.1%)
	幼稚園教諭 (45 名/11.8%)	歯科衛生士 (1 名/2.9%)	看護師 (13 名/9.0%)	ホームヘルパー又は 看護師 (1 名/0.4%)
ファミサポの 活動内容 上位 4 つ (件数%)	保護者等の 外出の場合の援助 (550 件/48.1%)	保育施設への送り (80 件/58.4%)	小学校への送り (144 件/51.6%)	小学校への送り (232 件/59.2%)
	保護者等の短期間・臨 時的就労の場合の援助 (172 件/15.0%)	保育施設への迎え (20 件/14.6%)	学童保育終了後の預か り (60 件/21.5%)	子どもの習い事等への 送り (70 件/17.9%)
	利用者と一緒に行う育児 援助 (沐浴や遊び等) (117 件/10.2%)	子どもの習い事等への 送り (20 件/14.6%)	保育施設終了後の 預かり (20 件/7.2%)	学童保育終了後の 預かり (26 件/6.6%)
	保育施設への迎え (46 件/4.0%)	保護者の病気・その他 急用の場合の援助 (7 件/5.1%)	保護者等の短期間・ 臨時的就労の場合の 援助 (12 件/4.3%)	保育施設終了後の 預かり (20 件/5.1%)
活動合計数	1,143 件	137 件	279 件	392 件

*人調査時の平成 20 年に最も近い、平成 17 年国勢調査のデータを使用。人口、世帯数は 1,000 未満切り捨て、出生数は 100 未満切り捨てである。

**活動内容は平成 20 年 3 月～5 月、それ以外は平成 20 年 5 月時点の状況である。

***保育ママ・保育サポーターは、各施設が設置されている地域の行政が、独自に育成している住民による子育て支援サポーターである。

†平成 27 年 12 月時点で、実施組織が再び市町村直営に戻っている。

区は、工業地域を含み、第2次産業である製造業への就業者数が多い。合計特殊出生率1.51、及び年少人口割合15.3%と国の平均よりやや高い地域であった。

2.3 調査方法

各ファミサポの運営者と面接を行い、研究計画書および質問紙を提示しながら、研究目的、手順等について説明し、運営者及び利用者への調査の協力を依頼した。同意が得られたファミサポの運営者へは直接調査用紙を手渡し、利用者に対しては、各ファミサポを通じて無記名自記式による質問紙調査を郵送法にて送付した。各質問用紙は郵送法にて回収した。調査期間は平成20年7月～9月であった。

2.4 調査内容

(1) 施設への調査内容

施設の概要として、運営者の人数、各会員数、サポーターの有資格状況、ファミサポの活動件数及び活動時間数、サポーター研修の実施内容と合計時間数の実施状況について問うた。なお、サポーター研修の内容は、運営手引き¹⁾にて推奨されていた項目を参考に、筆者が独自に作成した。

(2) 利用者への調査内容

利用者の属性として、年齢、子どもの人数、家族形態、就業状態、ファミサポの利用回数を調査した。次に、利用者の認識として以下の内容について問うた。まず、ファミサポに期待される子育て支援として、「相談機能」としての＜情緒的サポート＞について調査した。「『私とサポーターは良きパートナーである』と感じた」、「サポーターには何でも気軽に相談できた」、「『サポーターはあるがままの私を大切にしてくれる』と感じた」等、計5項目で質問した。また＜地域とのつながり感覚＞については、女性労働協会の報告書の調査項目の2項目をそのまま用いた¹⁾。

「情報提供機能」として、＜知識の提供＞1項目、＜知恵・コツの提供＞2項目、＜モデル学習＞1項目より質問した。次に「ファミサポの利用動機」を計4項目で、「ビジネス感覚でのファミサポの捉え」については、利用者がファミサポの活動をどのように捉えているかを、2項目で質問した。回答は「とてもあてはまる」、「ややあてはまる」、「あまりあてはまらない」、「全くあてはまらない」のもしくは回答は「とてもそう思う」、「ややそう

思う」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」の4段階のリカートスケールで選択してもらった。これらの調査項目は、先行研究を参考に筆者が独自に項目を作成した^{1-4,11)}。

2.5 分析方法

統計処理にはSPSS 19.0J for Windowsを使用した。施設毎の特徴を見るために記述統計を行った。次に、施設によって利用者の意識がどうかをクロス集計した。その際、情緒的サポートの実態の選択肢の「とてもそう思う」、「ややそう思う」を併せて「そう思う」とし、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」を併せて「そう思わない」として、それぞれの質問の回答を2段階に分類した。同様に、地域とのつながり感覚や情報提供機能を問う項目、ファミサポの利用動機やファミサポ活動の捉えを聞いた項目では、「非常にあてはまる」、「ややあてはまる」を「あてはまる」とし、「あまりあてはまらない」、「全くあてはまらない」を「あてはまらない」と2段階に分類した。

2.6 倫理的配慮

調査は、石川県立看護大学倫理委員会の承認を得て実施した。対象者には文章で調査の趣旨、研究参加の自由意志の保障および対象の匿名性の保持、参加を断っても不利益を生じないこと、データを研究以外には使用しないことを明記した。また、質問紙の返信をもって同意をみなす旨も記載し、対象者からの返送をもって研究の同意を得たものとした。(看大第:214号)

3. 結果

各施設の調査は5施設のうち4施設(回収率80.0%)からの回収が得られた。利用者への調査は、調査を依頼した302名うち164名(回収率54.3%)からの回収が得られた。そのうち、調査について9割以上回答しており、なおかつ利用者と施設の両方から回答がえられたものを有効回答としたが、さらに、利用者の中から登録のみで未利用者であった3名と依頼会員でもありサポーターでもある両方会員4名(4名ともサポーターとしての活動が主であったため)を除いた127名を分析対象とした(有効回答率43.1%)。詳細は、A施設91名(有効回答率45.5%)、B施設19名(有効回答率54.3%)、C施設11名(有効回答率36.7%)、D施設6名(有効回答率36.7%)であった。

3.1 各施設の概要と利用者の属性

(1) 各施設の概要

各施設の実施組織、会員数、サポーターの有資格状況及び主な活動内容、活動合计数について表1に示す。ファミサポ事業の実施組織は、A施設は市町村直営であった。B施設はNPO法人、C施設は社会福祉協議会へ委託されていたが、この2施設は元々地域子育て支援拠点事業としてつどいの広場または地域子育て支援センターを運営していた組織である。なお、地域子育て支援拠点事業とは、児童福祉法にて「乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他援助を行う事業」と規定されており、各自治体の規模に合わせて数か所～数十か所設置されている。D施設は調査時の3ヶ月前に市町村直営から、社会福祉協議会への委託と変更したところであった。

利用者、サポーター、両方会員を合計した全会員数はA施設3381名、B施設100名、C施設254名、D施設703名であった。利用者数とサポーター数のバランスを見ると、C施設は利用者110名、サポーター数98名であったが、それ以外の施設ではサポーター数が大幅に少なく、特にA施設ではその差が大きかった。

サポーターの有資格状況は、各施設とも保育士が最も多く、14.7～22.2%であった。各地域ともファミサポ以外の地域の子育て支援の一環として、地域住民による保育サポーターとして「保育ママ」または「保育サポーター」等を独自に養成しており、サポーターの中にはファミサポ以外にも地域住民による保育サポーターとして活動している者もいた。なお、C施設のサポーターは、C地域の保育ママになることをC施設のサポーターになる要件としていた。

各施設で最も行われていたファミサポの活動内容は、A施設は「保護者等の外出の場合の援助」が550件(48.1%)、B施設は「保育施設への送り」が80件(58.4%)、C施設は「小学校の送迎」が144件(52.6%)、D施設は「小学校の送迎」が232件(59.2%)であった。活動内容の上位4つでみると、B～D施設では、保育施設又は学校への送迎及び終了後の預かりが活動全体の77～87%を占める一方、A施設では4.4%であった。また支援対象となった子どもの年代は、A施設は未就園児及び乳児が、B施設は保育施設へ通う子どもが、C、D施設は小学生が上位を占めていた。活動合计数はA施設が最も多く1143件であ

り、B施設が最も少なく137件であった。

次に、各施設のサポーター研修の実施状況を表2に示す。サポーターの養成方法として、D施設以外は事前研修の受講を義務づけていた。研修内容及び時間の設定は、各施設に委ねられているため、大きく異なっていた。平成17年度の女性労働協会による報告書では、研修時間の全国平均が8.3時間となっており¹⁾、A～C施設の研修時間はそれよりも長かった。研修内容の構成をみると、B施設は運営手引きにて推奨されていた構成を採用しており⁹⁾、事前研修では基本的な内容、フォローアップ研修でより実践に即した内容となっていた。C施設はその地域の保育ママ養成研修を兼ねており、調査項目として挙げた内容を全て網羅していた。D施設は事前研修がなく、年2回開催されるサポーター研修への参加を推奨しているが、参加者は22名と少なかった。

(2) 利用者の属性

利用者の属性を表3に示す。A施設は専業主婦が70.5%(67名)で有職者が少なかったのに対し、D施設は有職者が85.7%(6名)と多く、就業状況に大きな差が見られた。核家族割合は、A、B、D施設では施設の所在自治体の核家族割合よりも高かった。特にA施設では93.7%(89名)が核家族であった。子どもの人数は、A、C施設は1人が最も多く、B施設は3人以上、D施設は1人と2人の割合が同等で多かった。利用回数は、A、D施設は最頻値が1回、最大値がそれぞれ200回、300回とばらつきが大きく、B、C施設は最頻値が10回、最大値がそれぞれ30回、25回であった。

3.2 利用者の認識

(1) 相談機能：情緒的サポートと地域とのつながり感覚の実態

「相談機能」の実態について表4に示す。情緒的サポートの5項目のうち、「『私とサポーターは良きパートナーである』と感じた」に「そう思う」と回答した利用者は90.0%(120名)と最も多く、そのうちB施設では100.0%(19名)全員が「そう思う」と回答していた。反対に「サポーターには何でも気軽に相談できた」に「そう思う」と回答した利用者が、全体で72.0%(95名)と5項目の中では最も少なかった。

また、「地域につながりができた」の項目に、「あてはまる」と回答した利用者は全体で72.4%(98

表2 各施設のサポーター研修の実施状況（平成19年度）

	A施設		B施設		C施設		D施設
	事前 研修	FU 研修*	事前 研修	FU 研修	事前 研修	FU 研修	サポーター 研修*
受講義務	必須	任意	必須	任意	必須	任意	任意
研修内容							
1. 保育の心							
乳幼児期の親子関係と子育て支援				○	○		
親の育児不安や虐待の予防				○	○		
うつ傾向のある母親への関わり方				○	○		
カウンセリングの基礎（傾聴）				○	○		
依頼会員との関わりのロールプレイ				○	○	○	
2. 心の発達とその問題							
子どもの心と身体の発達	○		○		○		
発達上の遅れ、またはその傾向がある							
子どもへの理解と支援		○		○	○	○	
3. 身体の発達と病気							
子どもの心と身体の発達	○		○		○		
4. 小児看護の基礎知識							
子どもの病気とケア			○		○		
病気や障害を持った子どもへの 関わり方			○		○	○	
5. 安全・事故							
子どもの事故予防と手当	○		○		○		
救急救命研修	○			○	○	○	
6. 子どもの世話							
保育の基本（最近の子育ての知識）	○		○		○		
援助技術演習							
7. 子どもの遊び							
保育の実践（絵本の読み聞かせ等）	○		○		○	○	
8. 子どもの栄養と食生活							
子どもの食事と栄養（おやつ）					○		
9. 事業を円滑に進めるために							
子育ての現状と課題							
（地域ネットワーク、現代の母支援）				○	○	○	○
ファミサポのしくみ	○				○		
実際に活動しているサポーターの体験談			○	○	○		
10. その他				NPOとは		町外研修 施設見学	託児の 留意事項
研修時間	14hr	2hr	18hr	16hr	24hr	11hr	6hr
参加人数（参加率）		40名		約60%		70人 (50%)	22名

*FU研修は、フォローアップ研修の略である。

**D市は、事前研修を実施していない。

表3 利用者の属性

		A施設 (n=91)	B施設 (n=19)	C施設 (n=11)	D施設 (n=7)
年齢		33.4±0.42	33.7±1.21	32.6±0.93	34.4±1.93
有職状況	有職	28 (29.5%)	10(52.6%)	6(54.4%)	6(85.7%)↑
	専業主婦	67(70.5%)↑	9(47.4%)	5(45.5%)	1(14.3%)
家族形態	核家族	89(93.7%)↑	16(84.2%)	6(54.5%)	5(71.4%)
	複合家族	6(6.3%)	3(15.8%)	5(45.5%)↑	2(28.6%)
子どもの人数	1人	41(43.3%)	4(21.1%)	7(63.6%)	3(42.9%)
	2人	37(38.9%)	10(7.5%)	2(18.2%)	3(42.9%)
	3人以上	17(17.9%)	5(26.3%)	2(2.0%)	1(14.3%)
利用回数	最頻値	1 (n=25/26.3%)	10(n=5/26.3%)	10(n=3/27.3%)	1(n=3/42.9%)
	中央値	3	6	8	1
	最小値	1	1	2	1
	最大値	200	30	25	300

*他施設よりも割合が高いと判断したものを太文字及び「↑」で強調した。

表4 利用者の認識：「相談機能（情緒的サポートと地域とのつながり感覚）」の実態

		A施設 (n=95)	B施設 (n=19)	C施設 (n=11)	D施設 (n=7)	合計
「私とサポーターは 良きパートナーである」と感じた	そう思う	90 94.7%	19 100.0%	8 72.7%	3 42.9%	120 90.9%
	そう思わない	5 5.3%	0 0.0%	3 27.3%	3 42.9%	11 8.3%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 0.8%
サポーターには何でも 気軽に相談できた	そう思う	70 73.7%	14 73.7%	8 72.7%	3 42.9%	95 72.0%
	そう思わない	25 26.3%	5 26.3%	3 27.3%	3 42.9%	36 27.3%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 0.8%
サポーターはどんな話でも、 それを批判せずに聞いてくれた	そう思う	87 91.6%	15 78.9%	9 81.8%	4 57.1%	115 87.1%
	そう思わない	6 6.3%	4 21.1%	2 18.2%	2 28.6%	14 10.6%
	無回答	2 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	3 2.3%
「サポーターはあるがままの私を大切 にしてくれる」と感じた	そう思う	89 93.7%	14 73.7%	9 81.8%	4 57.1%	116 87.9%
	そう思わない	5 5.3%	5 26.3%	2 18.2%	2 28.6%	14 10.6%
	無回答	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 1.5%
「サポーターは私との間に、 理解し合える人間関係を 作ろうとされている」 と感じた	そう思う	82 86.3%	19 100.0%	9 81.8%	5 71.4%	115 87.1%
	そう思わない	9 9.5%	0 0.0%	2 18.2%	1 14.3%	12 9.1%
	無回答	4 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	5 3.8%
地域につながりが できた	あてはまる	67 70.5%	17 89.5%	10 90.9%	4 57.1%	98 74.2%
	あてはまらない	28 29.5%	0 0.0%	1 9.1%	3 42.9%	32 24.2%
	無回答	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.5%
交流会などで子育て中の 仲間ができた*	あてはまる	30 31.6%	5 26.3%	9 81.8%	2 28.6%	46 34.8%
	あてはまらない	63 66.3%	0 0.0%	2 18.2%	5 71.4%	70 53.0%
	無回答	2 2.1%	14 73.7%	0 0.0%	0 0.0%	16 12.1%

*D施設では、ファミサポ会員同士の交流会は行われていない。

名)であり、C施設は90.9%(10名)で最も多く、D施設は57.1%(4名)で最も少なかった。

(2) 情報提供機能：知識の提供、知恵・コツの伝授、モデル学習の実態

「情報提供機能」の実態について表5に示す。「子どもの成長・発達について教えてもらえた」と回答した利用者が全体で75.8%(100名)、「子育ての知恵やコツを教えてもらえた」と回答した利用者が全体で72.2%(98名)であった。「サポーターのやり方がお手本になった」と回答した利用者は、全体で62.9%(83名)おり、そのうちA施設で

は69.5%(66名)と最も多く、B施設では36.8%(7名)と最も少なかった。D施設では、この項目の支援を受けたと回答した利用者が少ない傾向であった。

(3) ファミサポの利用動機の実態

「ファミサポの利用動機」の実態について表6に示す。「後腐れない人をお願いしたかったから」と回答した利用者は全体で39.4%(52名)であった。このように、煩わしい関係を避けたいために、ファミサポの利用を選択した利用者もいたが、B施設ではこの回答の割合が他の施設に比べて低い

表5 利用者の認識：「情報提供機能」の実態

		A 施設 (n=95)	B 施設 (n=19)	C 施設 (n=11)	D 施設 (n=7)	合計
＜知識の提供＞ 子どもの成長・発達に ついて教えてもらった	あてはまる	73 76.8%	15 78.9%	9 81.8%	3 42.9%	100 75.8%
	あてはまらない	21 22.1%	2 10.5%	2 18.2%	4 57.1%	29 22.0%
	無回答	1 1.1%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.3%
＜知恵・コツの伝授＞ 子育ての知恵やコツを 教えてもらった	あてはまる	71 74.7%	15 78.9%	8 72.7%	4 57.1%	98 74.2%
	あてはまらない	23 24.2%	2 10.5%	3 27.3%	3 42.9%	31 23.5%
	無回答	1 1.1%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.3%
＜知恵・コツの伝授＞ 家事や生活の知恵やコツを 教えてもらった	あてはまる	47 49.5%	12 63.2%	7 63.6%	1 14.3%	67 50.8%
	あてはまらない	47 49.5%	5 26.3%	4 36.4%	6 85.7%	62 47.0%
	無回答	1 1.1%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.3%
＜モデル学習＞ サポーターのやり方が お手本となった	あてはまる	66 69.5%	7 36.8%	6 54.5%	4 57.1%	83 62.9%
	あてはまらない	28 29.5%	9 47.4%	5 45.5%	3 42.9%	45 34.1%
	無回答	1 1.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.0%

表6 利用者の認識：「ファミサポの利用動機」と「ファミサポのビジネス感覚での捉え」の実態

		A施設 (n=95)	B施設 (n=19)	C施設 (n=11)	D施設 (n=7)	合計
ファミサポの利用動機						
後腐れない人に お願いしたかったから	あてはまる	45 47.4%	1 5.3%	4 36.4%	2 28.6%	52 39.4%
	あてはまらない	48 50.5%	17 89.5%	7 63.6%	4 57.1%	76 57.6%
	無回答	2 2.1%	1 5.3%	0 0.0%	1 14.3%	4 3.0%
サポーターが自分と一緒に 悩み支えてくれそうだったから	あてはまる	44 46.3%	16 84.2%	7 63.6%	1 14.3%	68 51.5%
	あてはまらない	50 52.6%	3 15.8%	4 36.4%	5 71.4%	62 47.0%
	無回答	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 1.5%
サポーターが子育てについて色々 教えてくれそうだったから	あてはまる	43 45.3%	13 68.4%	7 63.6%	2 28.6%	65 49.2%
	あてはまらない	50 52.6%	6 31.6%	4 36.4%	4 57.1%	64 48.5%
	無回答	2 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 1.5%
地域の知り合いの輪が 広がると思ったから	あてはまる	42 44.2%	15 78.9%	7 63.6%	3 42.9%	67 50.8%
	あてはまらない	51 53.7%	4 21.1%	4 36.4%	3 42.9%	62 47.0%
	無回答	2 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	3 2.3%
ファミサポのビジネス感覚での捉え						
金銭のやりとりがあるので、 ビジネスである	そう思う	46 48.4%	4 21.1%	5 45.5%	3 42.9%	58 43.9%
	そう思わない	49 51.6%	15 78.9%	6 54.5%	4 57.1%	74 56.1%
ボランティア活動である	そう思う	56 58.9%	17 89.5%	7 63.6%	5 71.4%	85 64.4%
	そう思わない	38 40.0%	2 10.5%	4 36.4%	2 28.6%	46 34.8%
	無回答	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%

傾向がみられた。

一方、「サポーターが自分と一緒に悩みを支えてくれそうだったから」、「サポーターが子育てについて色々と教えてくれそうだったから」、「地域の知り合いの輪が広がると思ったから」と回答した利用者割合は、それぞれ 51.5% (68 名), 49.2% (65 名), 50.8% (67 名) であった。全体の約半数の利用者はファミサポに物理的サポート以外も期待しており、特に、B, C 施設では、他の地域よりも期待する気持ちが高かった。

(4) ビジネス感覚でのファミサポの捉えの実態

利用者の認識として「ファミサポの活動について捉え」の実態について表 6 に示す。「金銭のやりとりがあるのでビジネスである」、「ボランティア活動である」と回答した利用者割合を全体でみると、それぞれ 43.9% (58 名), 64.4% (85 名) であった。このようにファミサポの活動をボランティアであると捉えていない利用者がみられたが、B 施設ではこの回答割合が他に比べて低い傾向がみられた。

4. 考察

今回の調査は、特に D 施設の利用者を対象とした調査では有効回答数が 7 名しかなく、施設全体の傾向を十分に反映していない可能性がある。この点を考慮した上で調査結果を考察する。

4.1 各施設の実態と地区特性

施設が所在する地区の人口規模が異なるため、各施設の会員数及び活動件数の規模も大きく異なる。人口規模でみると B 地区の方が C 地区より大きい、会員数は B 施設の方が C 施設より少ない。これはファミサポの運営年数が B 施設は 2 年目、C 施設は 5 年目という事が関係していると推察される。利用者とサポーターの人数のバランスについては、A 施設では依頼会員が提供会員の 10 倍以上いたのに対し、他の施設では 1～2 倍であり大きく異なっていた。一般的には、ファミサポの問題点としてサポーターの人数不足が課題の一つとして挙げられているが、一方で、登録はしたものの活動依頼がないサポーターもいる現状も伝えられている¹⁾。本研究の結果でも A 施設以外ではサポーターの割合はそれほど低くなかった。サポーター不足はすべてのファミサポに共通した問題というよりも、地区特性によって状況が大きく変わる問題ではないかと考えられる。

また、サポーター研修の内容も施設によって大きく異なっていた。ファミサポの活動内容は、病児・病後児及び障がいを持つ子どもの預かり、うつや複雑な背景を持つ親への支援等、年々拡大し複雑化している。このような背景により、平成 23 年 9 月に厚生労働省は 9 項目 24 時間のサポーター研修が望ましいと通知した（ファミサポ事業のサポーターへは「推奨」とし、病児・緊急対応強化事業を行っているセンターのサポーターには「必須」とした）。その目的は、ファミサポ活動における事故防止及びサポーターの資質向上であり、研修内容として「保育の心」や「心の発達とその問題」等が含まれている。本研究の調査結果をみると、比較的施設の規模が小さい B, C 施設の方が、規模が大きい残りの 2 施設より研修内容が充実していた。大規模な施設の方が、運営に余裕があり研修も充実しているのではないかと予想していたが、調査結果では逆の傾向が示された。石川県内だけの調査結果であるのでこの傾向を一般化することはできないが、少なくとも、小規模の施設であっても取り組み次第で充実した研修を行うことが可能であることが示された。

次に、施設毎に今回の調査結果について検討する。A 施設では約 7 割が専業主婦であり、センターの利用回数、活動内容からみても単発的利用が多いと推測される。A 施設の活動内容の上位 3 つは順に「保護者等の外出の場合の援助」、「保護者等の短期間・臨時的就労の場合の援助」、「沐浴や遊び等、利用者と一緒の育児援助」であり、先行研究¹⁻³⁾で活動割合上位に挙げられる「保育施設や学童保育への送迎及びその後の預かり」等と比べて異なっていた。特に、子どもの沐浴や遊び等、利用者とサポーターが一緒に過ごして行う支援が 3 位になっている点が特徴的である。このようなサポートは A 施設以外では見られなかった。先行研究でも、利用者の家へ行って話し相手になるような支援のケース報告は見られるが、頻度としては少ない。A 施設でこのような支援が行われている背景として、施設の運営者は地域の保健師から紹介・要請があったと述べていた。行政や他の医療・福祉機関との連携の程度によって、ファミサポの活動内容そのものが変化した 1 例であると考えられる。

B, C 施設では、ファミサポの利用動機として「サポーターが自分と一緒に悩み支えてくれそうだった」、「サポーターが子育てについて色々と教えてくれそうだった」、「地域の知り合い

の輪が広がると思った」というサポートを期待する気持ちの割合が残りの2施設より高かった。この結果にはファミサポ事業の実施組織の違いが影響している可能性がある。B地区は過疎化と高齢化が進む地域であるのに対し、C地区はベッドタウンとして新興住宅地を含む若い世帯が多い地域であり、地域背景は対照的である。しかし、両者ともファミサポの運営組織が、その地域の子育て支援の中核を成す地域子育て支援拠点事業実施施設に委託されているという点では類似しているといえる。これらの地区では先駆的・積極的に子育て支援に取り組んできた実績より、ファミサポ事業の委託が行われたと推察される。地域子育て拠点事業実施施設は、家族同士の出会いと交流の場であり、日頃より利用している親子が他の利用者やスタッフからファミサポ活動の様子を見聞きし、ファミサポの利用へと繋がっている可能性が考えられる。地域子育て支援の延長としてファミサポ活動を捉えることで、物理的サポートだけでなく情緒的なつながりを期待する気持ちが高まり、利用への敷居も低くなるのではないかと考えられる。

D施設の利用者は他の施設に比べて、全般的に相談機能などの情緒的サポートに対する期待が少なく、ファミサポをドライに捉えている傾向が見られた。これはD地区が大規模工業が立地する工業地帯であり、利用者の有業率が高かったことが関係している可能性がある。しかし、先に述べたようにD施設利用者に関してはサンプル数が少なく、結果の解釈には限界がある。

4.2 地域の子育て支援におけるファミサポの位置づけの再検討と今後の課題

このように4施設には様々な点で大きな違いが見られたが、これには各地域の子育て支援におけるファミサポの位置づけの違いが関係しているのではないかと考えられる。B、C施設は残りの2施設よりも小規模であり、また運営者は地域子育て支援拠点事業実施施設のスタッフが兼任していた。言い換えればB、C施設には専任のスタッフがいないということになる。しかし、サポーター研修内容はB、C施設の方が残りの2施設より充実していた。また利用者の意識においても満足度が高かった。このように、ファミサポ運営は施設規模や運営者の専任・兼任に関わらず、工夫次第で充実した内容が望めることがいえる。

ファミサポ事業はその時々々の社会情勢を反映し

ながら事業の拡大が図られてきており、同じファミサポ事業であっても、その地域の支援状況や環境、ニーズに応じてその活動内容や利用者の認識は大きく異なっていた。そのため、施設・地区ごとの差異を考慮せず、施設運営に必要な要件やサポーターに求められる知識・技術などについて一律に規定することには無理があるのではないかと考えられる。

研究の限界

本研究は平成20年に調査したデータを分析対象としている。調査時から平成27年度現在まで7年間経過し、ファミサポの運営の根本に大きな変化は無いが、社会を取り巻く子育て環境及び利用者自身も年々変化しているため、今回の結果が現在の状況に必ずしも一致しているとはいえない。また、D施設の利用者を対象とした調査では有効回答数が7名しかなく、施設全体の傾向を十分に反映していない可能性がある。平成27年12月現在、石川県の19市区町村全てにファミサポが設置されており¹⁴⁾、今後は更に対象施設を増やすとともに、現在のファミサポの実態及び課題について再検討する必要がある。

謝辞

本研究にご協力いただいた各施設の運営者の皆様、利用者の皆様にお礼申し上げます。

利益相反

なし

参考文献

- 1) 財団法人女性労働協会：ファミリー・サポート・センター設立と運営の手引き。2007.
- 2) 財団法人女性労働協会：平成17年度ファミリー・サポート・センター活動状況結果報告書。2006.
http://www.jaaww.or.jp/about/pdf/document_pdf/h19_kinkyu_koukoku.pdf（アクセス日：2015年6月30日）
- 3) 鈴木順子：子育て支援システムにおける「支援」の一考察－ファミリー・サポート・センターの実践報告を事例として－。名古屋市立大学人間文化研究, 8, 113－126, 2007.
- 4) 川島貴美江, 山田 美津子：静岡県におけるファミリーサポートセンターの現状と課題。静岡県立大学短期大学部研究紀要, 19, 51-62, 2006.

- 5) 幸順子：愛知県における子育て家庭支援の研究－ファミリー・サポート・センター事業の検討を通して、名古屋女子大学紀要 人文・社会編, 53, 65-78, 2007.
- 6) 有馬高志, 八幡(谷口)綾子：熊本市における子育て支援とファミリー・サポート・センター, 熊本大学教育学部紀要, 自然科学, 54, 91 - 97, 2005.
- 7) 東内瑠璃子：地域の住民による一時保育と親の学習－ファミリー・サポート・センター事業の全国調査を通して－, 日本社会教育学紀要, 45, 21 - 29, 2009.
- 8) 山下亜紀子：育児支援者の動機づけに見る地域型育児支援の展望, 国立女性教育会館紀要, 8, 39 - 50, 2004.
- 9) 木野綾子：地域住民参加型の新しい子育て組織の研究－ファミリー・サポート・センターで何がおきているか－, 平成 15 年度徳島大学総合科学部樫田ゼミナールゼミ論集, 113 - 134, 2003.
- 10) e-Stat 政府統計の総合窓口：<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>（アクセス日：2015 年 11 月 30 日）
- 11) 野口 真, 坂中 正義：教師のカウンセリング・マインド認知に関する研究 教師のイラショナル・ビリーフとの関連, および学級雰囲気評価への影響から, カウンセリング研究, 40 (2), 105-115, 2007.
- 12) 財団法人女性労働協会：平成 26 年度ファミリー・サポート・センター活動状況結果報告書, 2014. http://www.jaaww.or.jp/about/pdf/document_pdf/h26_emergency_koukoku.pdf（アクセス日：2015 年 6 月 30 日）
- 13) 東根ちよ：ファミリー・サポート・センター事業の実施状況と課題－4 センターにおける聞き取り調査を通じて－, 同志社政策科学研究, 16 (1), 87-103, 2014.
- 14) 財団法人女性労働協会ホームページ：http://www.jaaww.or.jp/research/?act=search&area_id=23&category=1&freeword=（アクセス日：2015 年 12 月 22 日）

Status of Family Support Centers and Users' Recognition of the Support

Satsuki DATEOKA, Mamiko NISHIMURA

Abstract

This study aimed to identify the characteristics of the status of child care support at family support centers and users' recognition of the support. A questionnaire survey was conducted on the managers and users of four family support centers. Number of members of the support centers ranged from 100 to 3,381. The three support centers frequently provided "driving little children to their nursery facility or elementary schools" and "along with care after nursery facility or school" to 77-87% of the members. In contrast remaining one support center provided these services to only 4.4% of the members. The study also evaluated the motivations for using family support centers; the rate of users agreeing with the statement "I felt that the supporters seemed capable of empathizing and providing support" ranged from 84.2% to 14.3%. These results confirmed that the family support centers' scale, content of activities and users' recognition of them differed considerably. A possible relation between these differences and the regional characteristics of each center's location was discussed.

Keywords Family Support Center, child care support, volunteer, regional characteristic